



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社カワタ 上場取引所 東
 コード番号 6292 URL <https://www.kawata.cc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 亙
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 原田 恭子 (TEL) 06-6531-8211
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,111	△5.1	190	101.0	212	228.9	130	—
2021年3月期第1四半期	4,333	△26.8	95	△80.2	64	△86.3	△1	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 381百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △120百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	18.66	—
2021年3月期第1四半期	△0.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	21,104	10,896	50.7
2021年3月期	20,911	10,621	49.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 10,693百万円 2021年3月期 10,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	11.4	830	64.0	780	30.6	510	72.0	73.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) レイケンタイランドCO., LTD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,210,000株	2021年3月期	7,210,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	233,849株	2021年3月期	233,849株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	6,976,151株	2021年3月期1Q	7,081,779株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が比較的早く進んだ一部の先進国においては景気回復の兆しがみられるものの、東南アジアを中心に新型コロナウイルスの感染拡大が加速するなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

わが国経済も、新型コロナウイルスの感染再拡大により、一部地域において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施が続くなど、先行き不透明な状態が続いております。一方、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ると、製造業の機械受注額は、2020年7～9月は9,418億円（前年同期比15.0%減）、10月～12月は10,703億円（同0.8%増）、2021年1月～3月は10,472億円（同0.8%増）、4月は3,796億円、5月は3,900億円と緩やかな回復基調にあります。

このような環境下、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、引き続き各セグメントが属する国の状況に応じて時差出勤や在宅勤務等を実施しながら、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、受注高については前第2四半期を底として増加に転じ、当第1四半期における受注高は前年同期比7億3千9百万円増（同17.8%増）の48億9千7百万円となりました。一方、受注残高は前年同期比4億5千3百万円減（同7.7%減）の54億1千5百万円となりましたが、前期末比では7億8百万円の増加となっております。また、売上高につきましては、前年同期比2億2千2百万円減（同5.1%減）の41億1千1百万円となりました。

損益面では、材料費を中心とした原価低減や諸経費の削減等に努めたことなどにより売上総利益率が改善（25.3%→29.0%）し、営業利益は前年同期比9千5百万円増（同101.0%増）の1億9千万円、経常利益は前年同期比1億4千7百万円増（同228.9%増）の2億1千2百万円となりました。

特別損益では、子会社清算損4百万円を特別損失に計上し、更に法人税、住民税及び事業税1千2百万円、法人税等調整額6千1百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億3千1百万円増の1億3千万円となりました。

日本におきましては、都市部を中心とした新型コロナウイルスの感染再拡大の影響は限定的で、引き続き日用雑貨や容器・物流関連の受注は堅調に推移したものの、自動車関連については前年度末の受注残高が少なかったことから、売上高は前年同期比6億2百万円減（同19.4%減）の25億4百万円となりました。損益面では、売上高の減少に伴う売上総利益の減少等により、営業利益は前年同期比1億3千6百万円減（同50.1%減）の1億3千5百万円、セグメント利益（経常利益）は前年同期比1億1千1百万円減（同42.0%減）の1億5千3百万円となりました。

東アジアにおきましては、米中貿易摩擦については改善の兆しが見られないものの、中国経済は中国国内の新型コロナウイルス感染拡大抑止と経済活動維持の両立により経済活動は回復基調にあり、自動車関連を中心とした受注増により、売上高は前年同期比2億1千9百万円増（同18.8%増）の13億8千8百万円となりました。損益面では、操業度の改善に伴う売上総利益率の改善（12.7%→27.8%）と売上高の増加に伴う売上総利益の増加等により、営業利益が5千5百万円（前年同期は1億6千6百万円の営業損失）、セグメント利益（経常利益）が5千2百万円（前年同期は1億6千9百万円の経常損失）となりました。

東南アジアにおきましては、インドネシアでは新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかからず経済活動の制限が続いているものの、その他の東南アジア各国では設備投資の持ち直しの動きが見られ、売上高は前年同期比5千万円増（同13.7%増）の4億1千8百万円となりました。損益面では、売上総利益率の改善（29.4%→33.7%）と売上高の増加に伴う売上総利益の増加等により、営業利益が8百万円（前年同期は2千2百万円の営業損失）、セグメント利益（経常利益）が1千4百万円（前年同期は2千2百万円の経常損失）となりました。

北中米におきましては、北米では新型コロナウイルスに対するワクチン接種や行動制限の緩和が進んでいるものの、中米では半導体不足による自動車関連を中心とした製造業の減産等もあり、売上高は前年同期比1千8百万円増（同59.8%増）の4千9百万円にとどまりました。損益面では、売上総利益は改善（30.7%→34.5%）したものの黒字化するには至らず、営業損失が1千6百万円（前年同期は1千7百万円の営業損失）、セグメント損失（経常損失）が1千5百万円（前年同期は3千5百万円の経常損失）となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおり、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品が減少しましたが、現金及び預金、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により1億2百万円増加し、158億7千3百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、建物及び構築物が増加したこと等により9千万円増加し、52億3千万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1億9千2百万円増加し、211億4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金が増加しましたが、短期借入金、未払法人税等が減少したこと等により1億5千4百万円減少し、65億6千2百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、退職給付に係る負債が増加したこと等により7千2百万円増加し、36億4千5百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8千2百万円減少し、102億7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したこと等により2億7千5百万円増加し、108億9千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、依然として新型コロナウイルスの感染再拡大が続くなか、一部の先進国や中国では景気は回復基調にあるもののコロナ禍前の水準には至っておらず、また、東南アジアを中心に変異ウイルスによる感染拡大が広がっており、先行き不透明な状況となっております。

わが国経済も、新型コロナウイルス感染拡大による非常事態宣言が再発出されるなど、新型コロナウイルスの収束には時間を要すると見込まれますが、製造業の設備投資は緩やかな回復基調にあり、プラスチック関連業界につきましても、需要は回復に向かうものと予想しております。

かかる環境下、当社グループにおきましては、引続き二次電池関連業界向けの販売拡大に努めるとともに、自動車関連業界における自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化等の動きや、ウイズコロナ、アフターコロナの環境下、社会の変化に伴うタブレット、PC、スマホ、VR等の通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへの的確に対応するとともに、既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上にも取り組み、年度計画の達成に注力してまいります。また、世界レベルでの環境問題（CO2削減、使い捨てプラスチックの削減）に対しては、お客様の生産現場や自社の事業活動及びお客様の製造物を通じて社会に貢献し、透明性の高い企業統治（コーポレートガバナンス）等を実現していくことで経営基盤の強化とESG経営を推進いたします。現時点におきましては、2021年5月11日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,667,557	7,266,581
受取手形及び売掛金	6,229,968	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,553,065
商品及び製品	712,893	664,895
仕掛品	778,524	785,014
原材料及び貯蔵品	1,189,917	1,297,642
その他	277,309	394,317
貸倒引当金	△84,926	△87,860
流動資産合計	15,771,244	15,873,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,085,835	2,141,891
土地	1,390,035	1,398,963
その他(純額)	521,794	523,591
有形固定資産合計	3,997,665	4,064,446
無形固定資産		
その他	455,966	497,629
無形固定資産合計	455,966	497,629
投資その他の資産		
その他	688,204	670,032
貸倒引当金	△1,510	△1,510
投資その他の資産合計	686,694	668,522
固定資産合計	5,140,327	5,230,598
資産合計	20,911,571	21,104,254
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,683,275	2,012,927
短期借入金	3,093,556	2,799,424
1年内償還予定の社債	37,500	37,500
未払法人税等	116,624	23,512
製品保証引当金	84,267	86,798
役員賞与引当金	45,377	8,430
その他	1,656,457	1,593,537
流動負債合計	6,717,059	6,562,130
固定負債		
社債	18,750	—
長期借入金	2,593,098	2,584,764
役員株式給付引当金	5,630	5,630
退職給付に係る負債	793,025	832,723
その他	162,758	222,361
固定負債合計	3,573,262	3,645,479
負債合計	10,290,321	10,207,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	8,384,664	8,408,580
自己株式	△133,654	△133,654
株主資本合計	10,297,544	10,321,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,190	110,416
為替換算調整勘定	19,159	261,329
その他の包括利益累計額合計	130,349	371,745
非支配株主持分	193,356	203,439
純資産合計	10,621,249	10,896,644
負債純資産合計	20,911,571	21,104,254

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,333,899	4,111,001
売上原価	3,237,413	2,918,729
売上総利益	1,096,486	1,192,271
販売費及び一般管理費	1,001,450	1,001,276
営業利益	95,036	190,994
営業外収益		
受取利息	2,604	2,461
受取配当金	4,758	5,027
為替差益	—	17,939
固定資産賃貸料	3,376	3,330
保険解約返戻金	429	—
その他	1,276	16,197
営業外収益合計	12,446	44,957
営業外費用		
支払利息	19,393	13,832
為替差損	21,911	—
その他	1,533	9,479
営業外費用合計	42,838	23,311
経常利益	64,644	212,640
特別利益		
固定資産売却益	168	661
特別利益合計	168	661
特別損失		
固定資産除売却損	129	—
投資有価証券評価損	2,046	—
子会社清算損	—	4,535
特別損失合計	2,176	4,535
税金等調整前四半期純利益	62,636	208,766
法人税、住民税及び事業税	82,647	12,679
法人税等調整額	△16,868	61,844
法人税等合計	65,779	74,524
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,143	134,242
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,247	130,141
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,896	4,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,424	△773
為替換算調整勘定	△130,442	248,152
その他の包括利益合計	△117,018	247,378
四半期包括利益	△120,161	381,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△101,750	371,537
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,411	10,083

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

①工事契約に係る収益認識

請負工事に係る収益の計上については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。

②代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価ともに120,773千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	2,836,599	1,103,791	362,911	30,597	4,333,899	—	4,333,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	270,017	65,422	4,786	237	340,464	△340,464	—
計	3,106,616	1,169,213	367,698	30,835	4,674,364	△340,464	4,333,899
セグメント利益又は 損失(△)	264,862	△169,052	△22,750	△35,163	37,896	26,747	64,644

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(経常利益)との差額の主な内容は次のとおりであります。

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	37,896
セグメント間取引消去	26,747
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	64,644

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	2,400,130	1,248,018	415,628	47,223	4,111,001	—	4,111,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,355	140,547	2,609	2,044	249,557	△249,557	—
計	2,504,486	1,388,565	418,238	49,268	4,360,558	△249,557	4,111,001
セグメント利益又は 損失(△)	153,606	52,989	14,522	△15,089	206,028	6,611	212,640

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(経常利益)との差額の主な内容は次のとおりであります。

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	206,028
セグメント間取引消去	6,611
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	212,640

②報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高、売上原価はそれぞれ34,794千円減少し、「東アジア」の売上高、売上原価はそれぞれ155,567千円増加しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、北中米には生産拠点が存在しないため、記載しておりません。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,260,700	△14.6
東アジア	1,288,150	95.1
東南アジア	128,942	21.6
合計	3,677,793	7.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,883,041	5.4	3,275,761	△11.1
東アジア	1,544,377	48.1	1,711,992	△8.3
東南アジア	407,796	12.0	352,398	14.1
北中米	62,455	311.8	75,113	702.1
合計	4,897,671	17.8	5,415,265	△7.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,400,130	△15.4
東アジア	1,248,018	13.1
東南アジア	415,628	14.5
北中米	47,223	54.3
合計	4,111,001	△5.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。